

【韓国】文在寅新政権の政策課題

海外立法情報課 藤原 夏人

* 2017年5月10日に発足した文在寅（ムン・ジェイン）新政権は、同年7月19日、国政運営5か年計画を公表し、今後5年間の政権運営の基本方針を示した。

1 経緯

通常の大統領選挙では、当選後に「大統領職引継委員会」が設置され、就任までの約2か月間の準備期間を利用して次期政権の国政課題を検討することができる。しかし、朴槿恵（パク・クネ）前大統領の罷免に伴って実施された今回の第19代大統領選挙では、当選翌日の大統領就任を余儀なくされたため、引継委員会を設置できなかった（本誌273-1号（2017年10月）p.20参照）。2017年5月22日、文在寅大統領の下に引継委員会に代わる「国政企画諮問委員会」が設置され、同年7月19日、同諮問委員会により「文在寅政府国政運営5か年計画」（以下「5か年計画」）が公表された。

2 5か年計画の概要

韓国の大統領は任期5年で再選不可のため、5か年計画は文在寅新政権の全期間にわたる国政運営の最上位の計画と位置付けられている。5か年計画では、「国民の国、正義の大韓民国」が国家ビジョンに掲げられ、その達成のために、「5大政目標」—「20大政戦略」—「100大政課題」が選定された。各政目標の下に複数の国政戦略が設定され、さらにその下に複数の国政課題が設定される3段構造となっている。以下、5大政目標ごとに概要を紹介する。

(1) 国政目標1：国民が主人公の政府

腐敗防止対策を総括する独立機関の設置、内部告発者の保護強化、高位公職者不正捜査機関の設置等により、長年の腐敗構造を清算する。

また、高位公職者の任用基準の厳格化、民間人採用枠の段階的拡大等により、有能で透明性の高い政府を目指す。

(2) 国政目標2：ともに豊かに暮らす経済

大統領直属の雇用委員会を設置し、公共部門において81万人の雇用創出を行う。

また、不公正な経済構造を改革するため、公正取引委員会の専属告発制（同委員会のみが検察に告発できる制度）の見直し、消費者の被害に対する集団訴訟制の導入を検討し、地元商店の保護（大型商業施設に対する営業規制）等も推進する。

科学技術及び産業分野では、大統領直属の第4次産業革命委員会を設置し、人工知能(AI)等を活用した第4次産業革命対応推進計画を策定する。自動運転・ドローン等の新産業の育成、基礎研究予算の倍増等を行うとともに、中小ベンチャー企業部（部は省に相当）の新設やベンチャーファンドの拡大等を通じた創業支援を行う。

(3) 国政目標 3 : 私的人生に責任を持つ国

高齢者や障害者の福祉対策として、認知症対策における国の責任の強化、基礎年金及び障害者年金基礎給付の段階的引上げ等を行う。

他方、少子化対策として、新婚夫婦に対する公共賃貸住宅の優先供給、不妊治療費の健康保険適用、0～5歳児を対象とした月10万ウォン（1ウォンは約0.1円（平成29年10月分報告省令レート）。）の児童手当支給、育児休業給付金の増額、終日学童保育の小学校全学年への段階的拡大、高校授業料無償化の段階的実施、大学授業料の負担軽減、貸与型奨学金に係る利子の負担軽減、大学入学金の段階的廃止等を行う。併せて最低賃金1万ウォン、年間労働時間1,800時間台を実現し、仕事と家庭の両立のための対策を整備する。

また、安全対策として、先進国レベルの地震対応体制の整備、PM2.5発生源の究明、30年以上経過した老朽火力発電所の全面閉鎖、原発新規建設計画の白紙化、老朽原発の延命禁止、使用済み核燃料〔サイクル〕政策の再検討等を行う。

(4) 国政目標 4 : ひとしく発展する地域

憲法改正により地方分権の基盤を整備し、地方への権限移譲を行う。郷土愛寄付制（日本のふるさと納税に相当）を導入するとともに、現在8:2の国税と地方税の比率をまず7:3に、将来的に6:4に変更して地方財政の自立を図る。また、青年農業者に対する就農当初の生活安定や定着への支援を強化し、農山漁村への人の移動を促す。

(5) 国政目標 5 : 平和と繁栄の朝鮮半島

北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対する独自の対応能力の構築を行う一方、兵役期間の21か月から18か月への短縮の推進、国防部・防衛事業庁に対する文民統制の強化、防衛産業に係る不正の根絶等の改革を実施する。また、軍人給与の段階的引上げ、国家人権委員会への軍人権保護官（軍オンブズマン）の新設、女性軍人の勤務環境の改善等も進める。

北朝鮮との関係においては、条件が整った場合に開城（ケソン）工業団地の正常化及び金剛山（クムガンサン）観光の再開を実施する。また、離散家族再会行事の定例化、朝鮮戦争時の国軍捕虜・拉致被害者問題の解決策の準備、制裁と対話等のあらゆる手段を活用した北朝鮮非核化への誘導を行う。その他、民間団体による人道的支援の許可や国際機関による北朝鮮支援事業への協力を検討する。

アメリカ及び中国との関係においては、米韓FTA再交渉等への徹底準備、中韓関係の修復等を行う（日本については本誌273-2号（2017年11月）pp.31-32参照）。

3 予算及び立法措置

5か年計画の実施に要する費用は、公共部門の雇用創出（11.4兆ウォン）、第4次産業革命・研究開発関連（9.5兆ウォン）、基礎年金・障害者年金基礎給付の引上げ（23.1兆ウォン）、児童手当支給（10.3兆ウォン）、軍人給与引上げ（4.9兆ウォン）など、計178兆ウォンと算定されている。また、5か年計画の実施のため、647の法令（法律465、大統領令111、総理令・部令32、行政規則39件）の制定・改正が予定されている。

参考文献（インターネット情報は2017年10月13日現在である。[]内は筆者による補足。）

・「문재인 정부 국정운영 5개년 계획 발표」 <<http://korea.kr/special/policyFocusView.do?newsId=148839872&pkgId=49500690&pkgSubId=&pageIndex=3>>